

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月3日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社ネクステージ

【英訳名】 NEXTAGE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 浜脇 浩次

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄町一丁目1番地

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野村 昌史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄町一丁目1番地

【電話番号】 052-228-6914 (管理本部)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 野村 昌史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (百万円)	81,507	117,937	418,117
経常利益 (百万円)	4,325	1,741	19,080
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,029	1,241	13,886
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,027	1,256	13,826
純資産額 (百万円)	44,779	55,737	56,301
総資産額 (百万円)	117,372	148,302	161,259
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	39.24	15.60	176.30
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	39.04	-	175.74
自己資本比率 (%)	38.2	37.6	34.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。
ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。
3. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、感染症に対する行動制限が緩和されウィズコロナの新たな段階への移行が進められるなか、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しつつあります。ただし、原材料価格や光熱費の高騰、物価の上昇等、景気の下押しリスクも台頭し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、2022年12月から2023年2月までの国内中古車登録台数は1,333,867台（前年同期比97.5%）と前年を下回る結果となりました。車種別では、普通乗用車登録台数が680,481台（前年同期比95.2%）であり、軽自動車の登録台数は653,386台（前年同期比100.0%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況のなか、『お客様に最も愛される企業』という経営理念に基づき、ライフタイムバリューと管理顧客数を意識した店舗運営を行ってまいりました。

出店に関しましては、総合店として2022年12月に「福島伊達店」、「東静岡店」、1月に「姫路店」、2月に鳥取県に初出店となる「米子店」をオープンいたしました。

専門店としては、2022年12月に「福島SUV専門店」、「箕面セダン・スポーツ専門店」をオープンいたしました。また、新規出店店舗及び既存店に併設して買取店を4店舗出店するとともに、買取単独店として「京都伏見店」、「倉敷店」をオープンいたしました。

中古車販売事業

中古車販売事業は、北海道東北地方1拠点（2店舗）、東海北陸地方（1店舗）、関西地方3拠点（3店舗）及び中国四国地方2拠点（2店舗）を出店いたしました。また、新規出店店舗及び既存店に併設して買取店を4店舗出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は144拠点（228店舗）となりました。

新車販売事業

新車販売事業は、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は21拠点（23店舗）となります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の拠点数は165拠点（251店舗）となりました。

当第1四半期連結累計期間の主な経営成績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	増減	増減率 (%)
売上高	81,507	117,937	36,430	44.7
売上総利益	15,694	17,680	1,985	12.7
売上総利益率(%)	19.3	15.0	4.3	
販売費及び一般管理費	11,312	15,911	4,598	40.7
営業利益	4,382	1,769	2,612	59.6
経常利益	4,325	1,741	2,584	59.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,029	1,241	1,788	59.0

売上高の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間から364億30百万円(44.7%)増加し、1,179億37百万円となりました。主な要因は、新規出店による市場拡大等によるものであります。

また、セグメント別の概況については、当社グループの事業は自動車販売及びその附帯事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントでありますので、その概況を地域別の売上高に示すと次のとおりであります。

(地域別売上高)

地域別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)			対前年同期比		
	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (百万円)	期末 拠点数	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末 拠点数	販売台数 (%)
北海道東北地方	7,803	14 (20)	5,564	15,066	23 (36)	11,350	193.1	9 (16)	204.0
関東甲信越地方	21,037	33 (50)	13,521	32,592	42 (66)	20,877	154.9	9 (16)	154.4
東海北陸地方	26,516	39 (54)	15,923	32,751	44 (64)	21,194	123.5	5 (10)	133.1
関西地方	12,883	20 (28)	8,017	17,675	27 (39)	11,283	137.2	7 (11)	140.7
中国四国地方	2,337	5 (8)	1,750	4,925	10 (15)	4,419	210.7	5 (7)	252.5
九州沖縄地方	10,928	16 (26)	7,623	14,927	19 (31)	10,736	136.6	3 (5)	140.8
合計	81,507	127 (186)	52,398	117,937	165 (251)	79,859	144.7	38 (65)	152.4

(注) 1. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県
 関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県
 東海北陸地方.....岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県
 関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国四国地方.....岡山県、広島県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、高知県
 九州沖縄地方.....福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、部門別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

売上総利益率の分析

当第1四半期連結累計期間の売上総利益率は、前第1四半期連結累計期間から4.3ポイント低下し、15.0%となりました。主な要因としては、相場変動影響を軽減するため、高単価から低単価中心の在庫構成に変更。そのための滞留処分を行ったことによります。

販売費及び一般管理費の分析

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間から45億98百万円増加し、159億11百万円となりました。主な要因は、従業員数の増加による人件費の増加、販売買取台数増加に伴う費用の増加、出店店舗数拡大による賃借料等の増加になります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,179億37百万円（前年同期比44.7%増）、営業利益は17億69百万円（前年同期比59.6%減）、経常利益は17億41百万円（前年同期比59.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億41百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,483億2百万円となり前連結会計年度末に比べ129億57百万円減少いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ166億13百万円減少し、945億44百万円となりました。主な要因は現金及び預金が10億21百万円、商品が150億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ36億55百万円増加し、537億58百万円となりました。主な要因は新規出店等により、有形固定資産が33億84百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ118億49百万円減少し、408億74百万円となりました。主な要因は買掛金が8億39百万円、短期借入金が93億2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少し、516億90百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少し、557億37百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

2023年11月期通期の業績予想につきましては、2023年1月5日に公表しました業績予想に変更ありません。
今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

〔ご参考 2023年11月期連結業績見通し（単位：百万円）〕

売上高	500,000
営業利益	25,000
経常利益	24,500
親会社株主に帰属する当期純利益	17,200

（注）上記連結業績見通しに関する注意事項

2023年11月期通期の業績予想値は、業界等の動向、国内外の経済状況等の要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,288,000
計	180,288,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,735,200	80,735,200	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	80,735,200	80,735,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		80,735,200		8,036		8,069

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2022年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 171,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 80,553,300	805,533	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	80,735,200	-	-
総株主の議決権	-	805,533	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式1,030,600株（議決権の数10,306個）が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクステージ	名古屋市中区新栄町 一丁目1番地	171,900		171,900	0.21
計	-	171,900		171,900	0.21

(注) 上記の自己株式のほか、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」のネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する株式（1,030,600株）を連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,845	18,824
売掛金	12,829	12,684
商品	72,563	57,509
仕掛品	160	183
貯蔵品	709	675
その他	5,057	4,674
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	111,157	94,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,489	33,213
その他(純額)	9,336	10,997
有形固定資産合計	40,826	44,210
無形固定資産	668	647
投資その他の資産	8,607	8,900
固定資産合計	50,102	53,758
資産合計	161,259	148,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,300	6,460
短期借入金	1 20,923	1 11,621
1年内返済予定の長期借入金	7,438	7,107
リース債務	33	17
未払法人税等	3,595	412
賞与引当金	-	758
資産除去債務	73	73
その他	13,358	14,424
流動負債合計	52,723	40,874
固定負債		
長期借入金	48,015	46,585
リース債務	113	56
資産除去債務	1,830	1,911
その他	2,274	3,137
固定負債合計	52,234	51,690
負債合計	104,958	92,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,036	8,036
資本剰余金	13,494	13,494
利益剰余金	36,544	35,852
自己株式	1,619	1,506
株主資本合計	56,456	55,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	5
退職給付に係る調整累計額	162	144
その他の包括利益累計額合計	154	139
純資産合計	56,301	55,737
負債純資産合計	161,259	148,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	81,507	117,937
売上原価	65,813	100,257
売上総利益	15,694	17,680
販売費及び一般管理費	11,312	15,911
営業利益	4,382	1,769
営業外収益		
受取保険金	5	8
助成金収入	14	20
廃棄物リサイクル収入	5	6
その他	32	41
営業外収益合計	57	77
営業外費用		
支払利息	57	69
賃貸原価	2	0
支払手数料	10	5
その他	44	28
営業外費用合計	114	104
経常利益	4,325	1,741
税金等調整前四半期純利益	4,325	1,741
法人税、住民税及び事業税	669	243
法人税等調整額	626	257
法人税等合計	1,296	500
四半期純利益	3,029	1,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,029	1,241

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	3,029	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整額	4	18
その他の包括利益合計	2	15
四半期包括利益	3,027	1,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,027	1,256
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
当座貸越極度額の総額	43,500百万円	48,500百万円
借入実行残高	20,923百万円	11,621百万円
差引額	22,577百万円	36,879百万円

2 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
債権流動化に伴う買戻し義務	2,925百万円	3,600百万円

3 保証債務

金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
株式会社MT	1,000百万円	1,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	657百万円	924百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,171	15	2021年11月30日	2022年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,933	24	2022年11月30日	2023年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

当社グループは、自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、主に自動車販売及びこれらの附帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
車両売上	55,356百万円	75,741百万円
オークション・業者売上	19,329百万円	33,417百万円
整備売上	3,382百万円	4,262百万円
手数料売上	747百万円	974百万円
顧客との契約から生じる収益	78,816百万円	114,396百万円
その他収益	2,691百万円	3,541百万円
外部顧客への売上高	81,507百万円	117,937百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円24銭	15円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,029	1,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,029	1,241
普通株式の期中平均株式数(株)	77,201,929	79,573,504
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円04銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	392,061	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. ネクステージ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間1,300,625株、当第1四半期連結累計期間990,125株)。

2. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月3日

株式会社ネクステージ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂部 彰彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝川 裕介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクステージの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクステージ及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。